

香川県 ヘルスケア関連分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

高付加価値医薬品・医療機器・衛生用品を核とするヘルスケア産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

医薬品製造業（化学工業）、衛生用品製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）、医療用機械器具・用品製造業（業務用機械器具製造業）、プラスチックフィルム製造業（プラスチック製品製造業）

(2) 特定の理由

香川県には、長年培われた製薬・化学技術を背景に、「貼付剤（パップ剤）」で国内屈指の規模を誇る企業や、国内最多品目のヒト用ワクチン供給能力を持つ拠点、高いシェアを有する衛生用品の工場など、ヘルスケア分野で高い競争力を持つ企業が多数集積している。

本分野の県内出荷額は製造業全体の大きな柱であり、特に医薬品等の製造品付加価値額は極めて高い。また、瀬戸内海の海水資源を原料とした無機化学技術や、産学官連携で進めてきた「希少糖」関連技術など、ヘルスケア分野における独自性の高い技術基盤を有している。

昨今のサプライチェーンの国内回帰や経済安全保障の重要性の高まりを背景に、医薬品製造拠点の整備・建設など大規模投資が具体化しており、急激な需要拡大に対応できる体制が整いつつある。

人生 100 年時代を迎え、国内外で予防医療や健康維持へのニーズが高まりを見せる中、高規格道路や国際線を有する空港、重要港湾といった優れた物流インフラや自然災害リスクの少なさがもたらすサプライチェーンの安定性といった強みを有する本県は、地場の高度な製造能力と積極的な投資意欲、行政・関係機関などによる伴走体制があり、持続的な成長と外貨獲得の実現性が極めて高いことから、当該領域を特定したものである。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、三木町を中心とする高松・中讃・西讃・東讃地域

(2) 計画推進の核となる企業（五十音順）

大倉工業株式会社、株式会社カナエテクノス、第一衛材株式会社、帝國製薬株式会社、株式会社 BIKEN、マグミット製薬株式会社（セトラスホールディングス株式会社）、株式会社レクザム

(3) 特定の理由

当該区域には、国内シェア 1 位や世界トップクラスの製品を持つヘルスケア関連企

業が集積しており、既に強固なサプライチェーンが形成されている。観音寺エリアは、国内シェア 100%の特定ワクチンの製造・供給機能や製紙・不織布技術を用いた衛生用品等の高い生産機能を備え、高度な無菌管理・高度素材加工技術が蓄積されている。東かがわエリアは、伝統的な製薬技術を基盤とした貼付剤の世界的供給拠点であり、高松・丸亀・坂出エリアは、精密電子制御技術を応用した医療機器、医療用医薬品の製剤・原料・包装資材供給、及び高度な研究開発機能が集積している。

当区域は、「研究開発～治験～量産～物流」の主要機能が県内 60 分圏内で完結し、迅速な事業展開が可能である。また、主要な空港・港湾・貨物駅・高速 IC が近接し、国際物流と広域配送の効率性が極めて高い。加えて、日本の最先端ヘルスケア分野の研究開発拠点である（国研）産業技術総合研究所四国センターや香川県産業技術センター、（公財）かがわ産業支援財団、香川大学等の教育・研究機関が近接しており、年数百人規模の専門人材の供給・リスクリングと産学官共同研究を継続的に実施できる環境が整っている。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

本県は、ヒト用ワクチン、パップ剤、紙おむつ等の衛生用品、眼科用医療機器など、ニッチトップかつ代替困難なヘルスケア製品を多数生み出している。

高齢化社会の進展や感染症対策の強化を背景に、極めて安定した受注基盤を維持している一方で、資材・エネルギー価格高騰への対応、製造現場の DX 化、脱炭素（GX）への投資が共通の課題となっている。また、さらなる事業拡大に向けた高度な理工系・デジタル人材の確保が求められている。

（2）目指すべき目標

区域内のヘルスケア関連産業における「付加価値創出額」「官民設備投資額」「産業人材育成数」について、下記のとおり増加させることを目指す。

○付加価値増加額：現行（2024 年 595 億円）比＋7.9%（＋47 億円）の増加で、2031 年 642 億円を目指す。

○官民設備投資額：5 年後の 2031 年度までに総額 195 億円（2031 年度においては 39 億円）を目指す。

○産業人材育成数：5 年後の 2031 年度に高度・中核人材 115 人の育成を目指す。

（3）設定の根拠

○付加価値創出額については、経済産業省の公的統計（経済構造実態調査・製造業事業所調査）から得られる付加価値額を用いており、ヘルスケア関連産業のうち、公募により選定した計画推進の核となるクラスター中核企業が属する、その他パルプ・紙・紙加工品製造、医薬品製剤製造業、生物学的製剤製造業の付加価値額をベースに、企業ヒアリング（2026 年 6 月）による 5 年後の売上高・付加価値額の目標値（伸び率）を参考に試算した。本計画の実現により、生産能力の向上、技術の

高度化が図られ、高付加価値製品の開発・製造が促進されることで、付加価値額の増加につながる見通しである。

○官民設備投資額は、クラスター中核企業が投下した設備投資額及びそれに係る県の主たる事業の投資相当額の積み上げ、見通しにより試算した。大型の設備投資は、国の税制や国・県の助成制度などを活用しながら進めていることを企業ヒアリングで確認したため、県において把握できる助成制度の積み上げ、見通しによることとしたものである。

○産業人材育成数は、ヘルスケアに特化した（国研）産業技術総合研究所四国センターや（公財）かがわ産業支援財団において、技術講習会やヘルスケア関連セミナーを実施しており、プログラムを通じて育成された高度・中核人材の育成数を積み上げ試算した。国や県だけでなく、大学等高等教育機関や各種関係機関との連携を一層深め、人材の確保・育成に取り組む企業ニーズに対応していく方針である。

（４）効果検証

本計画で掲げた目標についてフォローアップを実施し、国からの求めに応じて、結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・香川県に構築すべき機能

勝ち筋①：「ニッチトップ製品」への経営資源の集中と次世代開発

本県の強みは、特定の治療・衛生領域において国内、あるいは世界で圧倒的なシェアを持つ「代替困難なヘルスケア製品群」を有している点にある。今後は、これら既存のニッチトップ製品の維持・拡大に加え、未解決の医療課題にアプローチし、新たな製品群の展開につなげていけるよう、大学やヘルスケア研究のフロントランナーである（国研）産業技術総合研究所四国センターなどの研究機関等と連携した、強固な開発体制のもとで、独自性と先進性に富んだ研究開発を推進し、さらなるシェア拡大を目指す。

勝ち筋②：「グローバル・サプライチェーン」の強化と強靱な産業基盤の構築

本県で製造される高付加価値製品を、主要な空港・港湾の国際線ネットワークや物流機能を活用し、米国や成長著しいアジア圏などのグローバル市場への供給体制を強化する。グローバルを目指す企業を中心に、販路の多角化と、海外拠点との連携（品質・工程管理）を推進し、外貨獲得能力を向上させる。また、核となる企業のコア技術に関連企業の独自技術融合の動きも見られる中、新たなヘルスケア関連製品の技術開発力を高めるとともに、自然災害等に備えたインフラなど産業基盤の整備、原料の安定調達に向けた地域内連携等により、強靱なサプライチェーンの構築を実現する。

（２）投資の具体像

官：競争力強化に資する新規投資への助成や、増産体制、新規参入への産業用地の確保等により投資を促進する。さらに、香川県産業技術センターにおける先端分析機器等

の整備や（公財）かがわ産業支援財団等における支援体制の充実により、伴走支援体制を強化するとともに、産業人材の育成など県内企業の人材確保支援の拡充を図る。

民：県内を中心とした生産拠点再編のための工場の新築や既存生産拠点における主要生产設備の増設等により生産体制を強化するとともに、高付加価値化と新規市場の開拓等への投資、イノベーションセンター等の企業の研究開発拠点の整備、生産体制を維持するための人材確保や人材育成につながる体制整備などに取り組む。

核となる企業である帝國製薬株式会社は、東かがわ市の既存工場敷地内に主力製品である貼付剤の生産能力増強を図るため、今後、約 200 億円規模の投資を行い、新工場の建設を計画しているほか、株式会社 BIKEN においても、今後、観音寺市でワクチンの治験薬製造のための建物・生産設備等の整備計画を有しており、一定規模の投資を見込んでいる。

これら計画推進の核となる企業を中心に工場整備等を進め、2031 年度までの目標値である官民設備投資額を目指す。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

「創薬・開発—治験—量産—国際物流」が県内で完結する日本屈指の“ヘルスケア・フロンティア拠点”を確立する。

観音寺エリアでは「ワクチン・衛生用品の安定供給拠点」として、感染症から命を守る供給責任を果たし、東かがわエリアでは「高付加価値製薬拠点」として、新領域での世界シェアを確保するとともに、高松・丸亀・坂出エリアでは「医療機器等の開発・生産・物流のクロスポイント」として、ヘルスケア産業を牽引する。これによって、県内中小企業への技術波及と良質な雇用の場を創出し、若者の県内定着と賃上げの好循環を実現する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

①産業集積に向けた拠点整備

- ・産業の集積を図るためには、地域経済の成長を牽引し、次世代を担う若者が本県で働きたいと思える魅力的な産業を立地・創出することが不可欠である。将来の成長が見込まれる優良企業の誘致・立地を促進し、地域に魅力のある雇用の場を創出していくことが喫緊の課題となっている。

②技術開発、付加価値創出

- ・県内ヘルスケア企業、特に次世代の自社ブランド製品開発を目指す中堅・中小企業において、高度な研究開発を自社単独で完結させるための研究スペースや高機能な実験環境を確保することが、資金・設備の両面で大きな負担となっている。
- ・バイオ医薬品、高機能素材といった最先端分野では、世界市場を勝ち抜くために、ナ

ノ単位の微細加工や高度な物質解析といった「尖った技術」が求められる。しかし、これらの開発に必要な最先端の大型測定装置や分析設備は極めて高額であり、民間企業が機動的に投資することは困難である。また、世界的な研究機関が有する最新の技術情報（シーズ）を、地場企業のニーズに合わせて実用化レベルまで「翻訳」し、共同開発へと繋げる技術指導の機会が不足しており、技術の高度化が遅れるリスクがある。

- ・自社内では対応困難な特殊な試験・分析のニーズが急増しており、信頼性の高い公的な分析・証明機能を安価かつ迅速に利用できる環境整備が強く求められている。

③販路拡大（海外展開）

- ・海外展開においては高度化する国際認証（GMP 等）や各国の規制への対応、特定国との取引リスク分散が課題であり、体系的な専門支援が不足している。

④人材の確保・育成

- ・本県では、人手不足が常態化し、特に現場を支える職種の人材不足が顕著となっており、産業D Xや先端技術に対応した人材の育成、女性・高齢者等多様な人材の活躍の場の拡大、従業員の定着などを含め人材の確保・育成が喫緊の課題となっている。

⑤デジタル化・AI 導入促進

- ・生産最適化や工程自動化に不可欠な AI・IT 専門人材が大幅に不足している。県内企業における獲得が困難なため、外部人材の確保・定着を促す施策や、既存従業員向けの実践的なリスクリング・スキルアップが不可欠である。また、若者の流出を防ぐための魅力的な働く場の創出や、県外 IT 企業等との協働も求められている。

⑥インフラ整備

- ・幹線道路では、渋滞など交通混雑の発生や、ネットワークの欠落などのミッシングリンクがあり、高速道路 I C 等の物流拠点へのアクセス性が低下する要因であるほか、道路施設全般において老朽化が進行するなど、工場等からの物流機能の効率化等を図るうえで課題を抱えている。
- ・沿岸部では、用地不足が製造力拡張の課題であるが、造成には長期間及び莫大な事業費が必要であるため、投資判断の予見性の低下が課題となっている。
- ・海上物流においては、岸壁の不足や既存港湾施設の老朽化対策による円滑で安定的な物流環境の確保が課題となっている。また、交通結節点における陸上物流との効率的な結節や物流全体における快適性の確保も重要であり、岸壁やターミナル、アクセス道路などの横断的な整備を需要拡大に同期させることが必要である。
- ・地震津波災害や水災害・土砂災害・高潮災害等は、事業継続の大きな障害となり、設備投資計画にも影響を及ぼすため、防災・減災対策の推進が求められている。

（２）講じるべき政策パッケージ

①産業集積に向けた拠点整備

- ・工場やその設備の新設など企業の設備投資を支援するほか、用地・物件情報の提供や

各種行政手続きのワンストップサービスによるきめ細やかなサポートを行うなど、企業の立地検討段階から操業後の安定稼働まで一貫した伴走支援体制を構築し、企業の立地や集積を促進する。

②技術開発・付加価値創出

- ・（国研）産業技術総合研究所四国センターでは、高度な先端研究設備や技術シーズを用い、技術指導や共同研究、セミナー開催等を実施し、技術の高度化や新商品開発を支援する。
- ・産業技術センターでは、高度な研究開発を支えることができる試験研究機器・施設を整備し、各種技術相談に加え、スマートシステムの導入促進の技術講習会や依頼試験分析等により、業務効率化や人材育成を支援する。
- ・香川県科学技術研究センター（FROM 香川）の研究開発環境を活用し産学官連携による研究開発を支援する。

③販路拡大（海外展開）

- ・JETRO から各国の規制への対応などの支援を行うほか、（公財）かがわ産業支援財団等の関係機関と連携して展示商談会の出展など、販路拡大を支援する。

④人材の確保・育成

- ・深刻な人手不足解消に向けて、若者、女性、高齢者など多様な人材の就労支援のほか、外国人材の受け入れ支援や企業の労働環境の整備等による魅力向上、若手社員の職場定着とキャリア形成支援などのきめ細かな支援を行い、人材確保・定着につなげる。
- ・特に、高等学校では、ネクストハイスクール構想での取組みも踏まえ、社会実装された新技術に対応する「高度現場人材」の人材育成を行うほか、高等技術学校等においては、デジタル技術と連動した先進的な技術に対応した訓練や在職者訓練の充実・強化などに取り組み、他の人材育成機関とも連携し、産業人材に即応した人材の育成を図る。

⑤デジタル化・AI 導入促進

- ・オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心として、先端 AI 活用研修、システム開発等の段階的なリスキリング講座の実施や、若者の働く場創出や IT 関連産業の誘致育成に向けたビジネスマッチングの実施などを通じて、中核企業を含めた県内企業の高度デジタル人材育成と確保を強力に支援する。

⑥インフラ整備

- ・物流・産業拠点等を連絡する幹線道路や港湾等の交通拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備を進めるとともに、安全・安心な通行空間の確保に加え、災害時等の物流途絶リスクの低減に向け、道路施設の強靱化を推進し、その機能維持も図る。
- ・臨海部では、産業用地を造成中であり、用地不足による工場等の新規導入の阻害要因を解消する。
- ・県内外の物流環境を向上させるため、港湾施設や臨港道路施設の老朽化対策を実施

し、製品供給力の底上げを図る。特に、県内海上輸送において重要な離島との航路においては、円滑で快適な物流・人流環境を構築する必要があるため、岸壁やターミナルの整備により港の拠点性や利便性の向上を図る。

- ・地震津波災害等から産業拠点等を守るため、防災・減災対策を強力に推進し、事業継続性の向上を図る。

⑦自治体の伴走支援体制、コミットメント

- ・当計画推進の窓口は、商工労働部産業政策課が担うほか、上記のとおり、「①産業集積に向けた拠点整備」については、商工労働部企業立地推進課などが、また、「②技術開発、付加価値創出」及び「③販路拡大（海外展開）」については、商工労働部産業政策課や産業技術センター、（公財）かがわ産業支援財団などが、「④人材の確保・育成」については、商工労働部労働政策課や就職・移住支援センター、高等技術学校等の教育機関などが、「⑤デジタル化・AI 導入促進」については、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」や商工労働部などが、「⑥インフラ整備」については、土木部はじめ関係部局が、それぞれ中心となり又は調整役を担い、各部局が施策に取り組む中で、関係機関等と連携しながら、計画推進の核となる企業及びそのサプライヤー企業等の伴走支援を行う。
- ・加えて、核となる企業等が属する経済団体や資金面で企業を支える金融機関とのネットワークを活用して必要な情報発信等を行うとともに、企業のニーズに応じて、知の拠点である県内大学や高等専門学校、技術の創出・実用化で社会課題の解決に取り組む国の産業技術総合研究所四国センター、海外展開を支援する日本貿易振興機構ジェトロ香川等の関係機関につなぎ、協力を得るなど、相互連携の体制で企業の成長を後押しする。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

- ・官民設備投資額
- ・産業人材育成数

3年経過後に目標の官民設備投資額の総額、産業人材育成数が 40%に未達の場合には事業の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。